

# 平成29年度事業報告

## はじめに

平成29年度は、医療・介護保険制度の同時改正をみすえ、医療依存度の高い在宅療養者のニーズに適確に対応できるように、訪問看護師の働きかたを改正するとともに、新しいITシステムを導入し、円滑な事業の遂行に努めました。

主な実施状況は以下のとおりです。

## 1 主な事業の取り組み状況

### (1) 訪問看護事業

- ① 医療的ケア、緊急時対応、小児在宅ケアに対する取り組みを行った結果、機能強化型訪問看護ステーション4か所、看護体制強化加算2か所の届出を行いました。
- ② 平成30年度の報酬改正に備えるために、訪問看護師とリハビリスタッフが共同で訪問する準備をすすめました。
- ③ 訪問看護の理解の促進と利用者確保のために病院看護師の実習を積極的に受け入れました。
- ④ 在宅医療が推進される中、中重度の利用者に適確に対応するため、常勤・短時間常勤の確保と出来高制専門パートから時間制専門パートへの移行を進め、同行訪問を行なえる体制の整備と24時間、365日の対応に取り組みました。

### (2) 居宅介護支援事業

- ① 質の高いケアマネジメントを実施する事業所として、11か所すべての事業所で特定事業所加算を取得しました。また、平成29年度から開始された介護支援専門員実務研修の実習を受け入れました。
- ② 困難事例の受け入れを積極的に行うように努めるとともに、困難事例の分析を実施し、成果物を学会に発表しました。
- ③ 看護職を中心とした居宅介護支援事業所の特色を維持し、病院との顔の見える関係づくりや他事業所との連携を強化し、地域包括ケアの推進に努めました。

### (3) いきいき支援センター事業

- ① 積極的に地域ケア会議を開催し、地区診断、社会資源の把握及び地域ニーズの分析により地域課題の抽出と課題解決の検討を進めました。
- ② 人材の確保による安定的な運営を図るため、平成30年度からの運営受託について従来の5か所から4か所に変更しました。
- ③ 認知症地域支援体制づくり推進事業をすべてのいきいき支援センターで実施し、支援結果について分析し、認知症に対して質の高いサービスを提供できるように努めました。

#### (4) 在宅療養介護相談事業

- ① 市民に親しみやすい認知症カフェの運営に努めるとともに、名古屋市における認知症カフェの拡充に寄与するため、新たに開設を希望する方を対象として運営講座を開設しました。また、新たな認知症カフェの開設について検討し、平成30年度開設に向けて事業計画を策定しました。
- ② 大規模商業施設等の協力を得て、市内各所で健康・介護に関する出張相談を多くの市民の方々に利用していただきました。

#### (5) 地域包括ケアシステム推進への対応

- ① 名古屋市内の大学病院、急性期病院6か所の看護師の訪問看護研修を受け入れ、医療機関からの地域・在宅へスムーズに療養の場を移行できるよう在宅看護の理解促進に努めました。
- ② 名古屋市・名古屋市医師会が実施する「名古屋市在宅医療・介護連携支援センター」を中心とした情報共有ツール（はち丸ネットワーク）へ積極的に参画し、多職種連携による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

### 2 主な事業実績

#### (1) 訪問看護事業

- ① 健康保険法等に基づく訪問看護事業

ア 訪問回数	63,414	回
イ 対象者数（月平均利用者数）	730	人
- ② 介護保険法に基づく訪問看護事業

ア 訪問回数	101,326	回
イ 対象者数（月平均利用者数）	1,290	人

#### (2) 居宅介護支援事業等

- ① ケアプラン・予防ケアプランの作成

（内 訳）	22,098	件
ケアプラン	18,489	件
予防ケアプラン	3,609	件
- ② 要介護認定調査の受託

	1,105	件
--	-------	---

#### (3) いきいき支援センター（地域包括支援センター）事業

- ① 総合相談・権利擁護事業

延相談件数	17,503	件
-------	--------	---
- ② 認知症地域推進支援体制づくり推進事業

ア 初期集中支援実施人数	210	人
イ 普及啓発推進事業の延べ回数	2,051	回

③ 認知症高齢者を介護する家族支援事業		
ア 家族教室参加者	1, 126	人
イ 認知症サポーター養成講座の開催	106	回
④ 高齢者見守り活動支援事業		
ア 支援実人員	97	人
イ 支援延べ回数	1, 128	回
⑤ 居宅介護予防支援、介護予防・生活支援サービス事業		
ア 介護予防支援	26, 390	件
(内 訳) 直営分	10, 409	件
委託分	15, 981	件
イ 第1号介護予防支援	22, 723	件
(内 訳) 直営分	10, 885	件
委託分	11, 838	件
ウ 要介護認定調査の受託	526	件

(4) 公益目的支出計画に沿った公益事業の実施

在宅療養のための基盤整備と保健・医療・福祉サービスの水準向上に寄与する立場から、以下の公益事業を行いました。

① 名古屋市及び愛知県看護協会に対する特定寄附		
・名古屋市	5, 000	千円
・愛知県看護協会	8, 000	千円
② 在宅療養介護相談室（まちかど保健室）の運営		
・認知症カフェ利用者数	2, 725	人
・同ボランティア参加者数	427	人
・出張相談	236	人
③ 第18回在宅療養講演会		
・平成29年11月11日（土）13:30～16:00		
・名古屋市立大学病院大ホール		
・講演「写真が語る、いのちのバトンリレー～看取り在宅医療の現場から～」		
・講師 写真家・フォトジャーナリスト 國森康弘		
・参加者 市民および社員	合計	210人
④ 公益助成事業の実施		
・平成29年度公益助成対象への支給	2件（助成額	600千円）
・平成30年度公益助成対象の選考	0件（助成額	— 千円）

(5) ITシステムの改善

平成30年度の医療・介護報酬の同時改定時期を目途に、新たなシステムの構築をすすめ、平成29年10月に本格稼働を開始しました。

(6) その他

- ① 実習施設として実習生を受け入れました。
- ア 看護師養成施設等12か所 在宅看護臨地実習 合計197名
  - イ 愛知県看護協会訪問看護認定看護師教育課程 臨地実習  
訪問看護ステーション4名、いきいき支援センター19名
  - ウ 名古屋市立大学病院、藤田保健衛生大学病院の退院支援の質向上を目的とした長期訪問看護ステーション実習 合計3名
  - エ 介護支援専門員実務研修 合計11名
  - オ 愛知県看護協会が主催する訪問看護師養成講習会、退院調整看護師養成講習会や名古屋大学医学部の社会医学実習などの受入
- ② 学会報告
- ア 「認知症初期集中支援チームによる支援内容と認知症状等の改善につながる要因とその効果測定について」 (第16回日本ケアマネジメント学会)
  - イ 「地域ケア会議の効果と地域包括支援センターの役割について」  
(第16回日本ケアマネジメント学会)
  - ウ 「ケアマネジャーが困難感を有する事例要因とケアマネジメントに必要なスキル向上要件の分析」 (第16回日本ケアマネジメント学会)
  - エ 「訪問看護ステーションにおけるヒヤリハットの発生要因について」  
(平成29年度愛知県看護研究学会)
  - オ 「在宅ケア開始期の緊急ニーズから考える関係機関との連携の課題」  
(平成29年度愛知県看護研究学会)
- ③ 主な研修講師派遣
- ア 平成29年度訪問看護認定看護師教育課程 講師 (愛知県看護協会)
  - イ 平成29年度訪問看護職員養成講習会講師 (愛知県ナースセンター)
  - ウ 看護師等学校養成所非常勤講師  
(名古屋市立中央看護専門学校、名古屋市医師会看護専門学校、名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校)
  - エ 平成29年度愛知県介護支援専門員専門・更新研修講師  
(愛知県社会福祉協議会)
  - オ 平成29年度愛知県介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修講師  
(愛知県社会福祉協議会)
  - カ 平成29年度愛知県主任介護支援専門員研修  
(愛知県社会福祉協議会)

## 公益目的支出計画実施報告書

1 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の概要

（単位：円）

1. 公益目的財産額	1,826,915,746
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	174,611,287
①前事業年度末日の公益目的収支差額	142,155,670
②当該事業年度の公益目的支出の額	32,710,421
③当該事業年度の実施事業収入の額	254,804
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,652,304,459
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

2 公益目的支出計画の状況

（単位：円）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込		平成76年3月31日		
			前事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746
公益目的収支差額	144,000,000	142,155,670	180,000,000	174,611,287	216,000,000
公益目的支出の額	36,000,000	33,866,274	36,000,000	32,710,421	36,000,000
実施事業収入の額	0	290,504	0	254,804	0
公益目的財産残額	1,682,915,746	1,684,760,076	1,646,915,746	1,652,304,459	1,610,915,746